

事前評価実施地区取りまとめ個表

整理番号			
地域(地区)名	田島・館岩 I	事業名	山のみち地域づくり交付金事業
計画策定主体	福島県	対象市町村	南会津町
事業実施期間	令和7年度～令和11年度(5年間)	事業実施主体	福島県
事業の概要・目的	<p>当該地区が所在する南会津町は、福島県の南西部に位置し、人口は13,733人、総面積は88,647haとなっており、東は南会津郡下郷町、栃木県那須塩原市、北は大沼郡昭和村、南会津郡只見町、西は南会津郡檜枝岐村、南は栃木県日光市に接している。</p> <p>気候は、平均気温が約9℃で、夏は朝夕しのぎやすく、冬は厳しい日本海型に属し、豪雪地帯に指定されており、西部の3地域は特別豪雪地帯に指定されている。</p> <p>当地区(路線)の利用区域面積は500haで、民有林は318ha、国有林は182haである。</p> <p>国・民有林を含めた人工林面積は246ha(人工林率は49.2%)で、人工林のうち7～12齢級が246haを占め、全域が整備の必要な森林となっているが、当地区の林業は、木材価格の低迷や、林業生産基盤の未整備、林業労働力の高齢化・不足等の諸条件の悪化により林業生産活動が低下し続けているため、林業・山村地域の振興・活性化を図るためにも生産・生活基盤の根幹となる林道の整備は必要不可欠となっている。</p> <p>本事業による整備目標には、利用可能な木材資源が多くあるにも関わらず、路網が未整備であることにより木材利用が困難であったことを鑑みて、林道開設に伴い増加が見込まれる森林整備量の増加を掲げることとし、本事業計画期間内に過去5年間で実施した森林整備面積の2倍以上の面積を整備することを数値目標とする。</p> <p>事業の効果については、費用対効果分析により、木材生産等便益1,637,983千円、森林整備経費縮減等便益356,311千円及び森林の総合利用便益156,852千円等、計2,324,745千円の便益があることを検証している。</p> <p>また、当該地区においては、既設林道多々石線があるが、開設が古く、法面の崩落や路面の洗掘等により通行不能の状況にあるため、適切な森林施業の実施等に支障をきたしている。</p> <p>このため、当該路線を整備することにより、国道289号線や町道多々石線及び国道401号線と接続する骨格的な路網が形成され、効率的な森林整備の実施や大型車による林産物の運搬等が可能となるとともに、地域住民の交通の利便性についても向上することが期待されている。</p> <p>さらに、黒岩湿原や豊富な山菜・キノコ等の資源を生かした森林レクリエーションの場としての活用など、森林の多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる多様な森林づくりへの期待も寄せられている。</p> <p>当該路線については、(旧)緑資源機構により2,992mが既に実施されているところであるが、福島県が事業を承継するにあたっては事業計画を見直し、道路法線の変更や幅員の変更等によりコスト削減に努めることとする。</p>		
事業内容	<p>路網整備：林道開設L=1,415m, W=5.0m</p> <p>総事業費：514,300千円(R7～R11)</p>		
費用対効果分析結果	<p>B/C = 1.21 ≥ 1.0</p>		
関係者の所見	<p>当該路線については、次の内容が期待できるとして、福島県、南会津町及び受益者等が早期完成を望んでいる。</p> <p>①優良なスギ、カラマツ等の木材生産量の増加及び物流促進。</p> <p>②受益地における森林施業の機械化及び木材搬出の低コスト化。</p> <p>③集落間の連絡道、観光資源を活かした地域の活性化。</p> <p>④森林レクリエーションを通じた都市との交流。</p>		
総合的な所見	<p>必要性、効率性及び有効性の観点から事業内容を総合的に判断した結果、事業を実施することが適当である。</p>		

(別紙1)

令和7年度採択チェックリスト
(山のみち地域づくり交付金事業)

道 県 名	福島県	地 区 名	田島・舘岩 I
計画作成主体	福島県	計 画 期 間	R7 ~ R11

I 必須事項

項 目	審 査 の 内 容	判 定
1. 事業の必要性が明確であること (必要性)	環境との調和を図りつつ、奥地森林地域の骨格的な「山のみち」の整備等を地域の創造力を活かしながら総合的に実施し、個性的で魅力ある地域の活性化を推進する必要があること。	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 技術的可能性が確実であること	地形、地質、地利状況等からみて、当該事業の施工が技術的に可能であること。	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 事業による効率性が十分見込まれること (効率性)	費用対効果分析の結果が1.0以上であること。	<input checked="" type="checkbox"/>
4. 事業の採択要件を満たしていること	事業実施要綱・要領等に規定された地区、事業内容、採択基準の要件に適合していること。 採択に係る事業の工期が別に定められた「限度工期」を超えないこと。	<input checked="" type="checkbox"/>
5. 事業による効果の発現が図られること (有効性)	事業実施主体等の意欲、負担能力からして事業の実施が確実であり、実施後の効果の発現が図られること。	<input checked="" type="checkbox"/>
6. 「自然と共生する環境創造型事業」であること	野生動植物との共存や地形の改変の抑制、景観への配慮等が図られていること。	<input checked="" type="checkbox"/>

注) ・評価項目を満たしている場合は、□の中に「✓」を記入。また、該当しない項目については、□の中に「-」を記入。

・項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

II 優先配慮事項

評価項目			評価指標	判定基準	評価					
大項目	中項目	小項目								
1 有効性	(1) 多様な森林づくり	① 健全な森林の育成	多面的機能を発揮する健全な森林の育成	A	事業計画区域のⅢ～ⅩⅡ令級の人工林面積に占める間伐計画面積の割合が30%以上でかつ森林の多面的機能を十分に発揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。	B				
				B	森林の多面的機能を十分に発揮することができる健全な森林を育成する計画となっている。					
				C	上記A, B以外の計画である。					
				—	該当しない。					
		② 効率的かつ安定的な林業経営の整備	効率的かつ安定的な林業経営の確立	A	既設の林道や公道等も活用しつつ、林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。	A				
				B	林道と作業道等の路網が適切に計画されていて、森林整備は路網と適切に連携した計画となっている。					
	(2) 山村の活性化	山村の生活基盤の向上への寄与		A	当該計画が、山村地域への定住の促進に寄与する計画である。	A				
				B	当該計画が、山村の生活基盤の向上に寄与する計画である。					
				C	上記A, B以外の計画である。					
				—	該当しない。					
				2 効率性	(1) 事業の経済性・効率性		事業の経済性・効率性の確保とコスト縮減	A	事業の経済性・効率性が確保されているとともに、コストの縮減効果の発現が期待できる計画である。	A
								B	事業の経済性・効率性が確保されている計画である。	
C	上記A, B以外の計画である。									
3 事業の実施環境等	(1) 自然環境・景観への配慮	自然環境保全機能の発揮	A	地域住民や自然環境・景観に関する協議会などの意見を取り入れた、自然環境・景観に配慮した計画である。	B					
			B	上記A以外の自然環境・景観に配慮した計画である。						
	(2) 地域材の有効利用	地域材利用の計画		A	次のいずれかの項目に該当する。 (ア) 地域材を利用した土留工等の設置を計画している。 (イ) 地域材を有効利用した工種・工法の開発、普及、定着を図る計画である。	B				
				B	上記Aには該当しないが、地域材を利用した計画である。					
				C	上記A, B以外の計画である。					
				—	該当しない。					

評価項目			評価指標	判定基準		評価
大項目	中項目	小項目				
	(3)効果的な事業の推進	①地域関係者の理解	地域関係者の同意又は理解	A	地域関係者等からの要望又は同意を得ている。	A
				B	地域関係者等への説明を了している又は同意予定となっている。	
				C	上記A, B以外である。	
		②作業体系の整備	事業実施のための作業体系の整備	A	高性能林業機械による作業体系が確立している。	B
				B	高性能林業機械による作業体系の確立に向けて取組がされている。	
				C	上記A, B以外である。	
		③生産・流通拠点の整備	木材加工流通施設等の生産・流通拠点の整備	A	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備されている地域である。	A
				B	木材加工流通施設等の生産・流通拠点が整備される計画である。	
				C	上記A, B以外である。	
		④他事業との連携	他事業との連携の計画	A	他事業との連携が図られた計画である。	-
				B	他事業と連携について調整中である。	
				C	上記A, B以外である。	
				-	該当しない。	
		⑤他計画との関連	関連する計画への位置付け	A	市町村の振興計画等との調整が図られている。	A
				B	市町村の振興計画等と調整中である。	
				C	上記A, B以外である。	
-	該当しない。					